

# 令和4年度当初予算案について

令和4年2月22日

## I. 予算編成の特徴

令和4年度予算は、新型コロナウイルス感染症の影響により市税収入が伸びない中でも、新型コロナウイルス感染症対策を継続実施しながら、第5次泉佐野市総合計画を限られた予算の中で計画的に推進していくために、ポストコロナに向けた地域経済への活力と教育環境、住民の生活基盤の整備に重点を置いたものとした。

予算の特徴として、ワクチン3回目接種の促進を初めとした新型コロナウイルス感染症対策事業などの臨時的な要素がある中、ふるさと応援寄附金の増などにより当初予算では、過去最大規模となったもので、各分野で基金活用による事業推進を図るものとした。投資的経費は、継続事業である泉佐野土丸線、鶴原団地住宅建替、南部市民交流センター整備、学校プール整備事業などを予算計上した。政策経費としては、「活力・賑わい」、「子育て・教育」、「自律・協働・多様性」、「支え合い・福祉・健康」、「安全・防災・環境」、「快適・憩い・生活基盤」などの施策を中心に重点配分した。一方、財政健全化については、5か年の3年目となる中期財政運営方針に基づき、引き続き行財政改革に取り組み、地方債残高の減少などにより、財政基盤の安定化を図ることとしたものである。

## II. 予算の規模

(単位:千円)

区分	4年度当初	3年度当初	増減額	増減率
一般会計	62,882,645	53,218,517	9,664,128	18.2%
(繰上償還・借換債除く)	62,750,845	52,969,417	9,781,428	18.5%
特別会計	27,833,012	25,894,950	1,938,062	7.5%
(繰上償還・借換債除く)	26,501,374	25,894,950	606,424	2.3%
事業会計	12,978,551	13,233,939	△ 255,388	△ 1.9%
(繰上償還・借換債除く)	12,978,551	12,877,475	101,076	0.8%
合計	103,694,208	92,347,406	11,346,802	12.3%
(繰上償還、借換債、繰上充用金除く)	102,230,770	91,741,842	10,488,928	11.4%

■ 一般会計は前年度比96億6,400万円(18.2%)の増で、繰上償還及び借換債を除くと実質的には97億8,100万円(18.5%)の増

## III. 一般会計の内訳

### 1. 歳入

#### (1) 市税

■ 個人市民税で2億2,600万円、法人市民税で3億700万円、固定資産税(家屋)で3億5,800万円増加する反面、市たばこ税で6億8,200万円、その他で徴収猶予分がなくなるため3億6,700万円減少し、市税全体で1,900万円(0.1%)の減

(単位:千円)

区分	4年度当初	3年度当初	増減額	増減率
市民税	6,365,200	5,832,844	532,356	9.1%
うち現年個人	4,981,367	4,755,653	225,714	4.7%
うち現年法人	1,383,833	1,077,191	306,642	28.5%
固定資産税	10,330,609	9,765,882	564,727	5.8%
うち現年土地	3,634,896	3,564,313	70,583	2.0%
うち現年家屋	3,965,018	3,607,238	357,780	9.9%
うち現年償却	2,270,894	2,124,932	145,962	6.9%
市たばこ税	1,031,242	1,713,109	△ 681,867	△ 39.8%
空港連絡橋利用税	233,738	300,537	△ 66,799	△ 22.2%
その他	1,873,187	2,240,187	△ 367,000	△ 16.4%
市税合計	19,833,976	19,852,559	△ 18,583	△ 0.1%
(うち空港関連税収)	5,302,296	5,017,080	285,216	5.7%

ピーク時(H9) H9-R4比較  
21,988,621 90.2%  
7,709,946 68.8%

## (2) 地方譲与税等一般財源

■ 地方特例交付金はコロナ対策特別交付金の皆減などにより減少となる反面、地方消費税交付金及び地方交付税は国の動向から増加

(単位:千円)

区分	4年度当初	3年度当初	増減額	増減率
地方消費税交付金	2,443,600	2,250,000	193,600	8.6%
地方交付税(普通・特別)	2,060,000	1,558,300	501,700	32.2%
地方特例交付金	102,400	508,700	△ 406,300	△ 79.9%

## (3) 寄附金

■ ふるさと応援寄附金は3年度の状況を踏まえ62億円を見込む

(単位:千円)

区分	4年度当初	3年度当初	増減額	増減率
寄附金	6,163,286	2,089,953	4,073,333	194.9%

## (4) 繰入金

■ 財政調整基金繰入金で5億5,000万円減の反面、公共施設整備等基金繰入金で32億9,100万円増、減債基金繰入金で9億2,200万円の皆増、福祉基金繰入金で6億600万円増などにより、前年度比44億8,700万円(65.5%)の増

(単位:千円)

区分	4年度当初	3年度当初	増減額	増減率
財政調整基金繰入	450,000	1,000,000	△ 550,000	△ 55.0%
公共施設整備等基金繰入	6,287,201	2,995,904	3,291,297	109.9%
減債基金繰入	922,000	0	922,000	皆増
福祉基金繰入	961,219	355,149	606,070	170.7%
教育振興基金繰入	1,209,503	1,295,292	△ 85,789	△ 6.6%
その他	1,506,705	1,203,598	303,107	25.2%
計	11,336,628	6,849,943	4,486,685	65.5%

## 2.歳出

## (1) 性質別内訳

(単位:千円)

区分	4年度当初	3年度当初	増減額	増減率
義務的経費	23,261,133	22,864,562	396,571	1.7%
人件費	6,295,396	5,935,495	359,901	6.1%
公債費	4,530,698	4,706,618	△ 175,920	△ 3.7%
扶助費	12,435,039	12,222,449	212,590	1.7%
普通建設事業費	4,449,508	3,863,465	586,043	15.2%
補助	2,646,412	2,107,831	538,581	25.6%
単独	1,803,096	1,755,634	47,462	2.7%
一般施策経費	35,172,004	26,490,490	8,681,514	32.8%
補助費等	9,970,383	7,881,689	2,088,694	26.5%
繰出金	5,861,101	4,544,886	1,316,215	29.0%
物件費	9,652,399	7,787,315	1,865,084	24.0%
積立金	6,714,465	2,883,655	3,830,810	132.8%
貸付金	2,426,000	2,811,000	△ 385,000	△ 13.7%
その他	547,656	581,945	△ 34,289	△ 5.9%
合計	62,882,645	53,218,517	9,664,128	18.2%

## (2) 歳出の主なもの

## あ) 人件費

- 会計年度任用職員及び正規職員数の増により、報酬及び職員給が増加、また、定年退職者の人数増により、退職手当が増加するため、全体では3億6,000万円(6.1%)の増  
 なお、普通会計の職員数は、前年度より14人増となるものの、ピーク時のH9.4.1からは、497人(△51.1%)の減少

普通会計職員数			(人)	
区分	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1 予定	ピーク時(H9)
人数	496	506	520	1,017

## い) 公債費

- 借換債(1億1,700万円)減などにより、前年度比1億7,600万円(3.7%)の減

(単位:千円)

区分	4年度当初	3年度当初	増減額	増減率
公債費	4,530,698	4,706,618	△ 175,920	△ 3.7%

## う) 扶助費

- 児童手当等給付事業(3,100万円減)、生活保護事業(2,300万円減)となる反面、障害者施設入所等支援事業など障害者に係る扶助費(1億9,000万円増)、いずみさの新生児臨時特別給付金事業(6,200万円増)などにより、前年度比2億1,300万円(1.7%)の増

(単位:千円)

区分	4年度当初	3年度当初	増減額	増減率
扶助費	12,435,039	12,222,449	212,590	1.7%

## え) 普通建設事業費

- 市営プール整備事業(4億7,700万円減)、小中学校空調整備事業(3億8,600万円減)となる反面、小中学校等プール整備事業(5億800万円増)、鶴原団地住宅(8~15棟)建替事業(2億6,600万円増)、南部市民交流センター整備事業(3億1,000万円増)、小学校図書室整備事業(1億2,400万円増)などにより、前年度比5億8,600万円(15.2%)の増

(単位:千円)

区分	4年度当初	3年度当初	増減額	増減率
普通建設事業費	4,449,508	3,863,465	586,043	15.2%

## お) 補助費等

- 地方独立行政法人りんくう総合医療センター運営負担金(5,000万円減)、エリアマネジメント活動推進事業(3,700万円減)となる反面、ふるさと応援寄附金事業(13億6,400万円増)、中小企業総合支援事業など#ふるさと納税3.0に係る補助金(4億1,600万円増)、清掃施設組合負担金(1億3,100万円増)などにより、前年度比20億8,900万円(26.5%)の増

(単位:千円)

区分	4年度当初	3年度当初	増減額	増減率
ふるさと応援寄附金事業	2,223,857	859,583	1,364,274	158.7%
清掃施設組合負担金	1,346,999	1,216,144	130,855	10.8%
地方独立行政法人りんくう総合医療センター運営負担金	1,200,000	1,250,000	△ 50,000	△ 4.0%
その他	5,199,527	4,555,962	643,565	14.1%
合計	9,970,383	7,881,689	2,088,694	26.5%

か) 繰出金

■ 公共用地先行取得事業特別会計への繰出(9億1,800万円増)、りんくう公園特会への繰出(2億9,100万円増)などにより、前年度比13億1,600万円(29.0%)の増

(単位:千円)

区分	4年度当初	3年度当初	増減額	増減率
介護特会	1,545,386	1,547,966	△ 2,580	△ 0.2%
国保特会	1,212,245	1,171,676	40,569	3.5%
後期高齢者医療特会	1,577,895	1,508,947	68,948	4.6%
公共用地先行取得特会	1,135,296	217,231	918,065	422.6%
りんくう公園特会	390,279	99,066	291,213	294.0%
合計	5,861,101	4,544,886	1,316,215	29.0%

き) 物件費

■ 窓口業務等委託事業(9,400万円減)、予防接種事業(8,600万円減)となる反面、ふるさと応援寄附金事業(12億4,400万円増)、新型コロナワクチン接種促進事業(3億5,700万円増)、国際観光産業振興事業(1億1,700万円増)などにより、前年度比18億6,500万円(24.0%)の増

(単位:千円)

区分	4年度当初	3年度当初	増減額	増減率
物件費	9,652,399	7,787,315	1,865,084	24.0%

く) 積立金

■ 市営住宅整備基金積立金(2億1,500万円減)となる反面、ふるさと応援寄附の積立て(40億4,500万円増)、などにより、前年度比38億3,100万円(132.8%)の増

(単位:千円)

区分	4年度当初	3年度当初	増減額	増減率
積立金	6,714,465	2,883,655	3,830,810	132.8%

け) 貸付金

■ 市土地開発公社への短期貸付金(3億9,000万円減)により、前年度比3億9,000万円(13.7%)の減

(単位:千円)

区分	4年度当初	3年度当初	増減額	増減率
貸付金	2,426,000	2,811,000	△ 385,000	△ 13.7%

3. 地方債現在高(普通会計+病院分含む)の推移

■ 令和4年度は、臨時財政対策債の増はあるものの、全体としては24億6,100万円減少

(単位:百万円)

R2年度末	R3発行	R3償還	R3年度末見込	R4発行	R4償還	R4年度末見込
68,842	4,373	5,797	67,418	4,679	7,140	64,957

4. 基金残高の推移

■ 当初予算では、財源手立てとして財政調整基金、公共施設整備等基金、減債基金、教育振興基金等からあわせて107億8,700万円を取崩

(単位:百万円)

(当初予算後)

区分	R2年度末	R3年度末見込	R4年度末見込
基金残高	13,194	14,232	10,160

## 令和4年度の主な施策事業

### ○「活力・賑わい」

- |   |           |
|---|-----------|
| ① 地方創生推進交付金活用事業   | 1億9,284万円 |
| 1 関空立国DESTINATION化推進事業  | 6,347万円   |
| 国内外観光客を主なターゲットとした観光誘客施策として、フードツーリズム推進業務、ローカルツアー等の販売拠点としての泉佐野まち処運営業務、滞在コンテンツ造成実証事業企画運営等業務などの実施                       |           |
| 2 国際観光産業振興事業(『eスポーツ』MICEコンテンツ実証、観光フォトスポット)  | 1億1,770万円 |
| 『eスポーツ』MICEコンテンツ実証業務の実施により、MICEコンテンツ、2025万博サイドイベントとしての可能性の実証、実装を図るとともに、観光客の誘致のため、市内で観光フォトスポットを整備した事業者に対する補助金交付事業を実施 |           |
| 3 観光振興事業(シェアサイクル実証、恋人の聖地観光誘客共同連携)   | 1,167万円   |
| 全国に展開する「恋人の聖地」市町村連携事業をベースとし、市内への観光誘客の独自事業として、シェアサイクル利用促進業務の実施   |           |
| ② 地域ポイント「さのぼ」店舗登録促進   | 2,837万円   |
| ポストコロナを見据えた消費喚起により地域経済の立て直しを図ることを目的として、店舗登録促進を強化した地域ポイント「さのぼ」運営業務を実施  |           |
| ③ 職業生活における女性活躍推進事業  | 992万円     |
| 女性の就業支援及びコミュニティ形成を図るため、就業をテーマとしたセミナー開催等を通じて、女性の就業支援サポート、社会進出の機運を高めるための女性活躍推進業務を実施                                   |           |
| ④ 衣通姫ガイド施設の整備   | 5,000万円   |
| 令和3年度12月補正にて基本設計、地質調査、測量を行っており、R4年度には実施設計を行った後、整備工事を実施。ガイド施設整備により、衣通姫の認知度向上及び上之郷地域への集客を図る(R5年3月完成予定)                |           |
| ⑤ 大將軍湯の改修整備   | 7,381万円   |
| 国登録文化財大將軍湯の実実施設計をR3年度に行っており、R4年度では引き続き実施設計を行った後、改修工事を実施。大將軍湯改修整備により、「佐野まち場」の活性化を図る(R5年度改修完了予定)                      |           |
| ⑥ 空き店舗等活用型事業創出支援  | 2,335万円   |
| 遊休不動産の解消や低迷する地域経済の再生のため、遊休不動産活用ワークショップの開催や事業者と不動産所有者とのマッチング、事業者への補助金交付及びフォローアップ業務実施のための補助事業の実施                      |           |
| ⑦ 企業誘致事業(旧泉佐野コスモポリス産業集積用地化検討)   | 5,756万円   |
| 旧泉佐野コスモポリス用地について、産業集積用地化の検討を行っている東地区に加えて、公園利用されている中地区との連携も踏まえて、西地区の産業集積用地化の検討業務を実施                                  |           |
| ⑧ 関空関連企業からの人材受け入れによる支援  | 5,394万円   |
| 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている関西国際空港支援のため、運営会社である関西エアポート株式会社の関連企業の従業員の受け入れを、令和4年度も継続実施                                       |           |

## ○「子育て・教育」

- ① 小中学校給食の無償化を継続実施 2億4,820万円  
新型コロナウイルス感染症対策事業として、令和2年度から実施している学校給食の無償化を継続実施  
小学校 1億5,929万円 中学校 8,891万円
- ② 小中学校プール整備等事業 5億850万円  
1 長南小学校プール 2億640万円、長南中学校プール整備事業 3億210万円
- 2 佐野中学校整備事業 7,180万円  
トイレ洋式化改修工事
- ③ こども医療費助成の対象拡充 2,128万円  
児童福祉の更なる向上を図ることを目的として、こども医療費助成の対象年齢を現在の15歳の年度末までから令和4年10月より18歳の年度末までに引き上げて助成
- ④ 小中学校図書室の整備 1億3,830万円  
学校図書館を整備し、児童・生徒へ学校図書館の利用を促進することで、読書活動の推進及び学力の向上を図る
- ⑤ 新生児臨時特別給付金 6,238万円  
新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、妊娠期間を経て出生した新生児を抱える世帯の経済的負担を軽減し支援するため、新生児1人当たり10万円の臨時特別給付金を支給

## ○「自律・協働・多様性」

- ① 公益活動応援基金を活用した公益活動助成金事業 193万円  
令和2年10月に創設した「公益活動応援基金」に積み立てた公益活動団体への寄付金を財源として、市内の公益活動団体の公益活動経費に対して助成金を交付し支援するもの
- ② 町会への新規加入世帯数に応じた報奨金の交付 75万円  
町会への加入促進活動に対するモチベーション向上を図るため、各町会に対して、新規加入1世帯につき、5,000円を報奨金として交付（加入世帯に対しては、地域ポイント「さのぼ」を5,000ポイント付与）

## ○「支え合い・福祉・健康」

- ① 新型コロナワクチン3回目接種促進事業 3億5,668万円  
新型コロナワクチン3回目接種者に対して地域ポイント「さのぼ」を5,000ポイント付与するインセンティブ事業の実施により、ワクチンの接種促進を図る
- ② がん患者在宅療養支援事業助成金 22万円  
40歳未満のがん患者でターミナルケアを行う者に対し、在宅療養費の負担を軽減するため、介護保険給付同等サービス費用の9割を助成
- ③ 高齢者スマートフォン購入支援、エアコン設置費等補助金 667万円  
高齢者支援施策として、スマートフォンを持っていない方への機器購入費用の補助及び在宅時間が長くなりがちな高齢者世帯で使用できるエアコンがない世帯に対する空調機器設置費の補助
- ④ (仮称) 泉佐野コロナくらし復興支援センター設置 1,283万円  
新型コロナウイルス感染症の影響により生活困窮となった人に対する相談支援を専門的に実施するため、(仮称) 泉佐野コロナくらし復興支援センターを設置
- ⑤ PCR検査及び抗体量検査の無料実施 4,088万円  
ウィズコロナでの社会経済活動の促進とまん延防止による地域住民の安全確保を図るため、PCR検査及び抗体量検査の無料実施
- ⑥ 屈折検査機器の整備 121万円  
3歳6か月児健康診査の視力検査の充実を図るため、屈折検査機器を導入するもの

## ○「安全・防災・環境」

- |   |         |
|---|---------|
| ① 最大規模の高潮や洪水を想定した地域防災計画、ハザードマップの見直し<br>令和2年に大阪府から公表された、高潮及び洪水に関する新しい浸水想定に基づき、泉佐野市地域<br>防災計画を修正、地域住民とのワークショップを開催しながら、避難計画やハザードマップを作成 | 859万円   |
| ② 消防施設整備事業(消防団)<br>老朽化した消防団日根野分団車庫の整備(地質調査業務、実施設計業務)  | 631万円   |
| ③ 再生可能エネルギー活用施設整備事業<br>ゼロカーボン・脱炭素社会を目指すため、再生可能エネルギーの導入量・利用量の計画目標の<br>作成と併せ、木片チップを利用したバイオマス発電施設の整備に着手                                | 3,265万円 |
| ④ 浄化槽設置補助事業<br>公共下水道認可区域外における単独浄化槽・汲取り式便槽を設置している個人の住居に対し、<br>合併浄化槽への更新費用の一部を助成  | 1,008万円 |

## ○「快適・憩い・生活基盤」

- |   |           |
|---|-----------|
| ① 泉佐野土丸線整備事業<br>都市計画道路泉佐野土丸線の整備を行うもの(R8完成予定)<br>公共用地先行取得事業特別会計の買収用地を一般会計が買い戻す経費   | 6億4,076万円 |
| ② 新家田尻線道路改良事業<br>地域防災拠点の泉佐野南部公園へのアクセス道路である、府道新家田尻線において、大阪府と協働で<br>大正大橋の耐震化及び歩道の整備を行うもので、令和4年度は用地鑑定、公共用地先行取得事業特別<br>会計の買収用地を一般会計が買い戻す経費等 | 9,098万円   |
| ③ 鶴原団地住宅(8~15棟)建替事業<br>令和3年度に引き続き、鶴原団地住宅の8棟から15棟の建替工事を実施<br>建設予定戸数52戸   | 9億727万円   |
| ④ 笠松末広線道路改良事業<br>市道笠松末広線を計画的に整備し交通の円滑化を図り、歩行者等の安全性の高い道路ネットワークの<br>構築を図る。令和4年度は概略設計業務  | 1,000万円   |
| ⑤ 末広公園整備事業<br>老朽化した公園施設を整備し、公園の利用促進を図る<br>令和4年度はグラウンド整地・散策路整備・体育倉庫設置等   | 1億200万円   |
| ⑥ 南部市民交流センター整備事業<br>老朽化した南部市民交流センター福祉分館の移転建替  | 2億9,244万円 |
| ⑦ 都市公園整備事業(スケートボードパークの整備)<br>末広公園山側のスケートボードパークの敷地を広げ、新たなセクションを設置  | 2,350万円   |

## ○「その他」

- ① 「#ふるさと納税3.0」の取組みなど、ふるさと納税の推進による税外収入の確保 46億1,467万円  
「#ふるさと納税3.0」の返礼品付きクラウドファンディングによる新たな地場産品を創り出す地場産品創出支援事業補助金事業、中小企業者の創意工夫及び自助努力による取組を支援する中小企業者支援事業補助金事業の充実、また、民間ポータルサイトを活用しながら「企業版ふるさと納税」の積極的な取組みなど、税外収入となるふるさと納税に関わる取組みの推進を図る
  
- ② デジタル化推進 3,395万円  
昨年に引き続き民間の専門人材派遣を活用し、本市のICT化及びRPAを進めるとともに、国が進めるシステム標準化・共通化、マイナポータルを活用したオンライン手続きの環境整備等を図る
  
- ③ 窓口業務等の地方独立行政法人化 1,335万円  
令和4年10月から窓口業務等の地方独立行政法人化に向け、法人設立及び運営準備業務を実施